

【平成 30 年度の主な活用事業】（決算ベース）

1 被災者生活支援や住宅の対策 活用額 1.1 億円

（生活支援等） 91 百万円

- 災害救助費 [復興局]
仮設住宅に係る維持修繕費。

（生活等に係る施設等整備） 10 百万円

- 公共交通利用推進事業費 [政策地域部]
被災地における公共交通利用の促進を図るため、地域における公共交通活性化の取組等を支援するもの。
- 防潮林再生緊急調査事業費 [農林水産部]
防潮林を早急に復旧させる際に生じる技術的問題を解決するため、調査・試験を行うもの。
- 復興計画推進費 [復興局]
復興委員会等における調査審議・現地との意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリング等を行うもの。

2 被災者雇用確保・産業の振興 活用額 2.5 億円

（地域産業の復旧・復興） 79 百万円

- 新しい三陸の地域産業展開事業費 [商工労働観光部]
ものづくり産業の生産性向上の支援、新たな交通ネットワークの活用による国内外への地元企業の販路拡大と競争力の強化を支援するもの。
- 三陸みらいの企業人材確保育成事業費 [商工労働観光部]
若者の地元就職や、Uターン就職の促進、高齢者や女性が無理なく働くことができる環境整備により、地域の労働力を確保するもの。

（中小企業等の再生） 69 百万円

- 被災中小企業重層的支援事業費 [商工労働観光部]
被災した中小企業を支援するため、商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会等が行う支援事業を支援するとともに、効果的な支援施策を実施するもの。

（復興に向けた基盤づくり） 106 百万円

- プロジェクト研究調査事業費 [政策地域部]
国際リニアコライダー（ILC）の実現に向け、受入環境整備の取組を強化するとともに、国内外への情報発信等を実施するもの。
- 復興情報発信事業費 [復興局]
県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施するもの。